

家庭系ごみの処理手数料
(有料化)の導入について
答 申

令和3年3月

白井市廃棄物減量等推進審議会

目 次

はじめに	1
答申	3
1 ごみの減量化・資源化の目的と期待する効果	3
2 家庭系ごみ有料化の趣旨	3
3 手数料徴収について	4
4 組合、印西市、白井市及び栄町においての一元化の検討状況	4
5 市民への説明	5
6 付帯意見	5
【資料】	
資料1：委員名簿	6
資料2：審議会の審議経過	7

はじめに

家庭から排出されるごみ（燃やすごみ、燃やさないごみ、粗大ごみ）の1人1日当たりの排出量は、平成26年度までは500g程度で推移しており、ごみの減量化が課題となっていた。

市では、平成27年3月に改訂した「ごみ減量化・資源化基本方針（行動ガイドライン）」にて、さらなる減量化を求め家庭系排出原単位の目標値を平成30年度までに480g、令和5年度までには455gとしたところである。

この目標を達成するため、市民に向けて、広報やホームページによる啓発、パンフレットやチラシの全戸配布、ごみ分別アプリさんあ〜るの配信やごみ減量講座などの各種講座などの周知や、粗大ごみ処理手数料の見直しを進めてきた。

このような施策を展開した結果、家庭系ごみの排出原単位は減少傾向となり、平成30年度末で491gまで減少したが、目標値の達成には至っていない状況である。

平成31（令和元）年度排出原単位は、台風被害などによる排出量の増加もあるが504gとなり、平成26年度以前の水準に戻ってしまっている。

令和5年度の目標値である455gを達成するためには、既存の施策を行うことはもとより、さらなる排出抑制や市民意識の向上、排出量に応じた処理手数料を徴収することによる市民負担の公平化、ごみ量削減による次期施設の建設費用の節減のための施策として、家庭系ごみ処理手数料（有料化）の導入について検討を進めることが必要である。

以上のことを踏まえ、公平性の観点から、家庭系ごみ処理手数料（有料化）の導入について、令和元年5月27日市長から意見を求める諮問がなされた。

本審議会では、市からの諮問に基づき、市の廃棄物行政の現状や課題、県内や近隣市町の状況も踏まえ、家庭系ごみ処理手数料（有料化）の導入について議論を重ねてきた。

本答申は、こうした審議を踏まえ、家庭系ごみ処理手数料（有料化）の導入について、本審議会の考え方を取りまとめたものである。

白井市における家庭系ごみ排出量の内訳

(単位:トン)

年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
燃やすごみ	10,796.49	10,822.54	10,724.98	10,713.33	10,704.57	10,931.86
燃やさないごみ	376.12	362.12	315.83	323.52	329.44	340.79
粗大ごみ	331.08	313.62	328.37	347.03	343.79	377.36
合 計	11,503.69	11,498.28	11,369.18	11,383.88	11,377.80	11,650.01
年度末人口(人)	62,816	63,175	63,404	63,772	63,555	63,336
原単位 (g/人日)	501	497	491	489	491	504
資源物	3,419.95	3,353.94	3,211.54	3,056.35	3,015.43	3,011.01
家庭系 リサイクル率	22.9	22.8	22.0	21.2	21.0	20.5

答 申

「家庭系ごみ処理手数料（有料化）の導入」は、さらなるごみの減量化・資源化の推進、受益者負担の公平性の観点から導入すべきである。

導入にあたっての考え方を以下に示す。

1 ごみの減量化・資源化の目的と期待する効果

さらなるごみの減量化・資源化を目的として、期待する効果は次のとおり。

① ごみ排出者の意識改革

有料化を導入することにより、自分が出すごみの処理費用を目に見える形で確認できるため、ごみ処理費の負担を通じてごみへの意識が上がり、ごみの減量化・資源化につながる市民行動の促進が期待される。

② ごみの減量化・資源化の推進

有料化により、ごみ処理費用の負担を減らそうとする経済的な動機付けが生まれ、ごみの発生・排出抑制と資源化の推進が期待できる。

③ 環境負荷の低減とごみ処理負担金の削減

処理するごみが削減されることにより、ごみ焼却に伴う温室効果ガスの排出抑制や、次期中間処理施設の規模縮小による建設費や運営費の削減が図られ、ごみ処理に要する負担金の削減が期待される。

④ 有料化による減量効果

他自治体の事例から、有料化導入後の市民1人が1日あたりに出すごみの量の減量効果は、有料化実施の翌年度で10%から20%未満の削減があった団体が41%、導入後の5年後においても10%から20%未満の減量があった団体は45%となっている。

出典：山谷修作ホームページ「2000年度以降家庭ごみ有料化155市のごみ減量効果」より

2 家庭系ごみ有料化の趣旨

家庭系ごみの有料化とは、ごみの処理に要する費用の一部を手数料として徴収する制度であり、手数料の費用負担を軽減しようとする経済的な動機付けをすることで、ごみの排出抑制や再生利用、資源化への推進などが期待される。

① 全国の実施状況（平成30年度実績）

団体数	種 類	実施団体	割 合
全国 1, 7 4 1 団体中	可燃ごみ	1, 0 5 6	6 0 . 6 %
	不燃ごみ	8 1 9	4 7 . 0 %
	粗大ごみ	1, 0 7 5	6 1 . 7 %

*環境省が実施している「一般廃棄物処理事業実態調査」令和元年度版による。

*紙類をはじめとする資源物についても有料化している団体がある。

②千葉県内の実施状況（平成30年度実績）

団体数	種 類	実施団体	割 合
54団体中	可燃ごみ	36	66.7%
	不燃ごみ	17	31.5%
	粗大ごみ	52	96.3%

*千葉県が実施している「一般廃棄物に係る千葉県調査」令和元年度版による。

*紙類をはじめとする資源物についても有料化している団体がある。

③近隣市の実施状況

印旛郡内	粗大ごみ有料	佐倉市、八街市、富里市、酒々井町（白井市）
	粗大ごみ有料 可燃、不燃ごみの収集のみ有料 （令和2年度から）	四街道市
	可燃、不燃、粗大、資源物の収集のみ有料	栄町
	無料	成田市、印西市
柏・白井・鎌ヶ谷 環境衛生組合内	粗大ごみ有料	鎌ヶ谷市、柏市

3 手数料徴収について

- 対象品目については、ごみの排出抑制、分別排出を促進するために「燃やすごみ」と「燃やさないごみ」とすることが望ましい。
- 徴収方法については、市民生活に指定袋の使用が定着していることから、指定袋に転嫁した徴収とすることが望ましい。
- 手数料については、費用負担の公平化が図られるとともに、他自治体の料金水準を参考としながら、ごみの減量化・資源化による削減効果が見込めることを踏まえつつ、市民の負担を考慮した料金設定とすることが望ましい。

4 組合、印西市、白井市及び栄町においての一元化の検討状況

- 組合を構成する印西市、白井市及び栄町における有料化の状況は以下のとおりである。
 印西市 収集、搬入とも無料
 白井市 粗大ごみ（収集、搬入とも）のみ有料
 栄町 可燃、不燃、粗大、資源物の収集のみ有料（搬入は無料）
- 組合管理者が、令和2年10月開催の組合議会において、有料化と一元化の必要性について答弁している。
- 印西市は、有料化及び一元化について必要であることは認識しているが、ご

みの減量化・資源化を推進することが先との考えである。また、白井市と印西市と一緒に進めていけば、組合構成2市1町の一元化及び有料化は進めやすい。白井市と印西市が導入時期を合わせられるかが課題である。

- ・栄町は、コストが軽減されるのであれば一元化に加わられると思われる。

5 市民への説明

- ・ごみの排出、分別方法については、市民生活に密接に関わるものであることから、制度変更にあたっては、市民の理解と協力を得ることが重要である。
- ・市では、平成19年度に粗大ごみの有料化を導入しているが、その時と同様に、広報紙などでの情報提供や説明会の開催など、きめ細やかな対応や、適切で正確な情報発信が必要である。

6 付帯意見

白井市廃棄物減量等推進審議会に諮問のあった、「家庭系ごみの処理手数料（有料化）の導入について」を検討する中で、委員から取り組むべき施策についての意見が出されており、下記のとおり意見を付帯する。

- (1) 子どもを育てている家庭や高齢者のいる家庭では紙おむつを使う機会が増えている。有料化を導入した自治体は、紙おむつを使用する家庭に対し支援を行っている自治体が増えている。白井市も同じように支援を行ったほうが良い。
- (2) 財政が圧迫されているから有料化するのではなく、ごみの減量化・資源化のために有料化することを、市民に正しく理解してもらう必要がある。
- (3) 2050年のカーボンニュートラル（脱炭素社会）の実現に向けて、一人一人のライフスタイルの見直しと廃棄物を減らしていくことにもつながる。
- (4) 有料化導入後においても、さらなる減量化・資源化促進に向け市民への普及啓発に努め、市民意識を高めていくことが必要である。
- (5) 高齢者等への支援として、すでに粗大ごみについては持ち出し収集による支援を行っているが、燃やすごみ、燃やさないごみ、資源物についてもごみ出しの支援を検討する。

白井市廃棄物減量等推進審議会委員名簿

区分	氏名	団体名
学識経験者	山 谷 修 作	ごみ減量資料室代表
	鬼 沢 良 子	NPO法人持続可能な社会を作る元気ネット
	寺 田 義 久	元一般財団法人日本土壌協会技監
事業者	藤 本 秀 樹	白井工業団地協議会
	藤 田 均	白井市商工会
団体	井 川 芳 枝	資源回収運動団体
	市 川 温 子	白井市環境審議会
	生田目 千鶴子	白井環境ネットワークの会
	飛 田 毅	白井市自治連合会
市民委員	大 家 茂 樹	一般公募
	吉 村 正 之	一般公募
	清 田 倍 子	一般公募
	菅 原 明 佳	一般公募

審議会の審議経過

	開催日及び会場	審議の概要
第 1 回	平成 31 年 3 月 6 日 白井市役所本庁舎 災害対策室 3	報告 白井市のごみの現状について (平成 31 年 1 月末) 議題 ①今後の審議会スケジュールについて
第 2 回	令和元年 5 月 27 日 白井市役所東庁舎 1 階 101 会議室	議題 ①家庭系ごみの減量化・資源化の促進(ごみの有料化導入)について (諮問)
第 3 回	令和元年 11 月 27 日 白井市役所東庁舎 1 階 101 会議室	議題 ①家庭系ごみの減量化・資源化の促進(ごみの有料化導入)について ・ごみ処理手数料の徴収について ・近隣の市町村の状況について
第 4 回	令和 2 年 11 月 25 日 白井市役所東庁舎 1 階 101 会議室	議題 ①白井市災害廃棄物処理計画について ②家庭系ごみの減量化・資源化の促進(ごみの有料化導入)について ・白井市の動向及び課題について
第 5 回	令和 3 年 1 月 28 日 白井市役所本庁舎 災害対策室 2、3	議題 ①白井市災害廃棄物処理計画について ②家庭系ごみの減量化・資源化の促進(ごみの有料化導入)について ・答申に向けたたき台について
第 6 回	令和 3 年 2 月 26 日 白井市保健福祉センター 研修室 2	議題 ①家庭系ごみの減量化・資源化の促進(ごみの有料化導入)について (答申)(案)について